



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田中 太郎

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,447	△0.6	62	474.9	41	—	36	—
24年3月期第2四半期	5,480	6.6	10	—	△9	—	△51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.44	—
24年3月期第2四半期	△3.46	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,055	—	4,937	—	—	44.7
24年3月期	11,257	—	4,900	—	—	43.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,937百万円 24年3月期 4,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,460	5.9	400	84.9	340	89.2	280	114.0	18.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	15,577,500 株	24年3月期	15,577,500 株
25年3月期2Q	666,078 株	24年3月期	664,851 株
25年3月期2Q	14,911,665 株	24年3月期2Q	14,915,055 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興に伴う公共投資の本格化や製造業を中心とした設備投資の復調などにより、緩やかながら回復傾向にあるものの、欧州債務問題や中国の景気減速などの影響により、依然として不透明な環境で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、景気の不透明感に伴い、依然として新設住宅着工戸数は低水準にあり、また、特に持家については前年同月比を下回る状況が続くなど厳しい状況が続いております。

こうした事業環境のなか、当社におきましては、「勇躍、突破」をスローガンに、困難な局面を打破し、飛躍を目指す年と位置付け、品質とコスト競争力を高め、収益の確保に努めております。

積層建材事業については、特にカウンターが大手建材メーカー、ビルダーから安定した受注が確保できたこと、また、塗装設備の増強や生産工程の改善など更なる品質強化、生産性向上に努めた結果、堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業については、第2四半期は季節的な要因もあり販売は伸び悩みました。しかし、既存顧客への需要深耕策や新規顧客の開拓への取り組みが奏功し、収益性の改善が図られているとともに、資材の見直し、合理化等これら施策が着実に成果となって表れ、業績回復の道筋がより確かなものとなりました。そのほかパネル事業の再構築など一層強固な事業基盤の強化に努めております。

化粧建材事業については、和風造作材や化粧階段の受注が伸び悩み、当初の予想を大幅に下回る非常に厳しい状況下で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億47百万円と前年同四半期と比較し、32百万円(△0.6%)の減収となりました。利益面では営業利益62百万円と前年同四半期と比較し、51百万円(474.9%)の増益、経常利益は41百万円(前年同四半期は経常損失9百万円)、四半期純利益は36百万円(前年同四半期は四半期純損失51百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、110億55百万円となり、前事業年度末と比べ2億1百万円減少となりました。これは主に現金及び預金、棚卸資産の減少等によるものであります。

負債については、61億18百万円となり、前事業年度末と比べ2億38百万円減少となりました。これは長期借入金の増加があったものの、仕入債務及び短期借入金等の減少によるものであります。

純資産については、49億37百万円となり、前事業年度末と比べ36百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産の減少及び純資産の増加等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.2ポイント増加の44.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6億32百万円となり、前事業年度末と比較して1億6百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億12百万円となり、前年同四半期と比較し1億82百万円の増加となりました。これは主に税引前四半期純利益40百万円、減価償却費1億67百万円及び棚卸資産の減少86百万円等の得られた資金があったものの、仕入債務の減少5億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億36百万円となり、前年同四半期と比較し1億25百万円減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億6百万円及び無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億42百万円となり、前年同四半期と比較し47百万円減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億4百万円及び短期借入金の純減額2億50百万円があったものの、長期借入金による収入8億円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

景気の不透明感から、引き続き住宅市場は厳しい環境が予測されるなか、当社におきましては、特に販売強化に努めるとともに収益改善に引き続き取り組んでまいります。

なかでも当第2四半期累計期間において化粧建材事業の業績が予想を大幅に下回る結果となり、全社業績に影響を及ぼしたことから、第3四半期以降は同事業における業容拡大に傾注いたします。具体的には階段のバリエーションを拡充すべく準備を進めてきた設備が稼働する予定であり、これら方策を中心に階段の拡販、増産体制の構築に努めます。木構造建材事業ではパネル事業の設備増強を図るなど一層の販売、生産の強化策を講じる所存であり、現時点では、業績予想の修正は行わないものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常損益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738	632
受取手形及び売掛金	3,712	3,691
商品及び製品	227	195
仕掛品	426	420
原材料及び貯蔵品	919	870
その他	128	108
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	6,149	5,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,118	1,105
土地	2,917	2,917
その他（純額）	739	787
有形固定資産合計	4,775	4,810
無形固定資産	166	157
投資その他の資産		
その他	259	216
貸倒引当金	△93	△44
投資その他の資産合計	165	172
固定資産合計	5,108	5,140
資産合計	11,257	11,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,977	2,438
短期借入金	800	550
1年内返済予定の長期借入金	545	646
未払法人税等	18	14
賞与引当金	—	20
その他	399	441
流動負債合計	4,742	4,110
固定負債		
長期借入金	1,386	1,781
退職給付引当金	116	124
役員退職慰労引当金	87	79
資産除去債務	2	2
その他	21	19
固定負債合計	1,614	2,008
負債合計	6,356	6,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	△8	28
自己株式	△239	△239
株主資本合計	4,900	4,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	4,900	4,937
負債純資産合計	11,257	11,055

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,480	5,447
売上原価	4,779	4,716
売上総利益	701	731
販売費及び一般管理費	690	668
営業利益	10	62
営業外収益		
受取配当金	—	0
仕入割引	0	—
受取手数料	2	2
雇用調整助成金	2	1
その他の雇用関連収入	—	2
その他	6	2
営業外収益合計	10	8
営業外費用		
支払利息	20	19
売上割引	10	9
その他	1	0
営業外費用合計	31	29
経常利益又は経常損失(△)	△9	41
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	7	1
減損損失	50	—
その他	0	0
特別損失合計	59	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△48	40
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	2	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51	36

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△48	40
減価償却費	172	167
負ののれん償却額	△1	—
減損損失	50	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	20
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	20	19
固定資産除売却損益 (△は益)	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△115	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	△539
その他	97	49
小計	△0	△184
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△8	△8
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248	△106
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△50	△23
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	30	—
その他	△8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△250
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	△306	△304
リース債務の返済による支出	△2	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	△106
現金及び現金同等物の期首残高	722	738
現金及び現金同等物の四半期末残高	721	632

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。